

# マンスリー・レビュー

2025.8



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	トランプ政策が迫るサプライチェーン再編の修正 日本総合研究所 調査部 野木森 稔 … 1
経済トピックス①	トランプ関税で減速するわが国経済 日本総合研究所 調査部 堤 貴裕 … 2
経済トピックス②	中国人観光客回復の機を捉えた関西広域観光の促進を 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 … 4
社会トピックス	地方自治体におけるAI活用の促進と定着に向けて 日本総合研究所 調査部 野村敦子 … 6
KEY INDICATORS	…………… 8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## トランプ政策が迫るサプライチェーン再編の修正

4月2日、関税を「最も素晴らしい言葉」と表現する米国のトランプ大統領は、各国からの輸入品に対する大幅な関税引き上げを発表し、世界を驚かせました。そうした保護主義政策はほとんどの場合、経済全体にマイナスに作用します。しかし、経済面だけでなく、国防など安全保障面を含め「国内産業の復活により米国を再び偉大にする」という目標に重きを置くトランプ政権は、悪影響を顧みず政策を強行する構えです。また、こうした政策は、近年議論が進むサプライチェーン再編への影響も避けられず、①多国籍企業による米国での「地産地消」の強化、②各国政府による「脱・米国依存」のための経済協力の強化、という二つの動きが新たに進みそうです。

一つ目の「地産地消」の強化は、トランプ政権が関税政策でまさに狙っているものです。米国が関税を引き上げても、グローバル企業にとって米国が重要な市場であることに変わりはありません。すでに、日本の自動車メーカーが米国向け輸出用主力車の生産を一部米国生産に切り替える、との報道も出ています。また、こうした最終財の生産拠点が移転すれば、関連する部品産業も関税回避のため生産移転を進めねばならず、米国内で完結するサプライチェーン構築に向けた動きが強まるとみられます。

二つ目の「脱・米国依存」は、米国以外の国々が自由貿易の堅持に向けて連携を強める動きであり、トランプ政権の意図に反するものです。トランプ政権は、政治や経済面で米国の地位を脅かす中国へのけん制を強めているものの、貿易面では中国だけを狙い撃ちしているわけではありません。多くの国・地域は、関税引き上げなどに対抗するため、互いの経済活性化に資する協調関係を強める必要に迫られています。

2017年から4年間続いた第1次トランプ政権下では、中国を対象に4回の関税引き上げが実施され、企業の「脱・中国依存」の動きが加速しました。中国からの生産移転によって米国向けビジネスのシェアを高め、成長が加速する国・地域もありました。新興国、とくにアジア諸国・地域では、先行して発展した国を追う形で成長を遂げる「雁行型経済発展」を加速させる機会にもなっていました。しかし、第2次トランプ政権が目指している政策では、そうしたメリットを享受する余地もほとんどありません。実際、米アップル社がiPhoneの生産拠点を中国からインドに移転する意向を示すと、トランプ大統領は米国で生産すべきであると強く反発しました。こうした超大国の強引な通商政策は、多くの国・地域の成長機会を奪っているといえます。

今後、各国企業は米国での「地産地消」の強化を一定程度進めることになるものの、世界的にみて高コストの米国での事業拡大は容易ではありませんし、各国政府も自国経済の成長機会を守るためには、そうした動きをすべて是とすることはできません。そのため、世界のサプライチェーン再編は、従来議論されていた「脱・中国依存」だけでなく、「脱・米国依存」を含めて再考する必要があります。そうしたなかで、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）といった枠組みが重要な役割を担う可能性があります。同協定には米中両国が含まれていない一方、日本が先導する形で加盟国は拡大しつつあり、今後の展開が注目されます。

(野木森)

## ■ トランプ関税で減速するわが国経済

2024年度のわが国経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、一部で足踏みもみられました。人手不足などを背景とした賃上げの動きは継続する一方、長引く物価高などが個人消費の重しとなっています。こうしたなか、米国のトランプ大統領の関税政策により景気下押し圧力が急速に高まっており、2025年度のわが国経済は減速が避けられないと予想されます。

以下では、トランプ関税がわが国経済に与える影響と、それに対する下支え要因を中心に、先行きを展望しました。

### トランプ関税が外需を下押し

トランプ政権による関税の引き上げを受けて、5月の米国向けの輸出額は、前年同月比▲11.0%と大きく減少しました。企業は現地での販価上昇圧力に輸出価格の引き下げで対応しており、現在までのところ輸出数量の減少は限定的です。もっとも、今後は米国景気の減速による需要減が見込まれるほか、米国内での販売価格に転嫁せざるを得なくなり、輸出数量も減少する可能性が大きいとみられます。とりわけ、わが国の基幹産業である自動車産業への影響は甚大です。日系自動車メーカーが米国で販売する自動車の約半分は輸入により調達しており、これに25%の追加関税が賦課されます。その分割高になるわが国自動車の販売不振は、関連産業などの国内生産を下押しします。

加えて、米国以外への輸出にも影響が見込まれます。わが国の主要輸出先であり、米国への輸出依存度が高いアジア諸国の景気悪化がわが国の輸出を下押しす

るほか、政治・経済面での不確実性の増大を背景に、世界的に設備投資が手控えられることも、資本財生産の割合が高いわが国の製造業に悪影響をもたらします。

このような製造業の業績悪化は、非製造業にも波及する見込みです。製造業活動と関係が深い業種で業況が悪化するほか、広がりつつあった賃上げ機運の後退が内需の回復力を弱め、わが国景気全体への下押し圧力となる可能性があります。

### 三つの要因がわが国景気を下支え

もっとも、以下の三つの要因がわが国景気を下支えするとみられ、深刻な景気後退は回避される見込みです。

第1に、構造的な人手不足に対応するための賃上げ圧力の持続やソフトウェア投資が挙げられます。先行きは、これまで労働供給を支えてきた高齢者の労働市場からの退出が増えるほか、女性の労働参加率も足元ですすでに高い状況にあるため追加的な労働供給余地は限定的です。そのため、多くの企業は省人化に向けたソフトウェア投資や、人材確保に向けた賃上げを継続せざるを得ないと予想されます。

第2に、食料品やエネルギーを中心とする物価上昇率の鈍化です。天候不順などの影響で高騰していた生鮮食品価格は落ち着きつつあるほか、備蓄米の放出増加などを受けてコメ価格も今後はピークアウトすると見込まれ、食料品価格の騰勢は次第に鈍化する見通しです。エネルギー価格も、国際的なエネルギー市況の下落や政府による価格抑制策により低下へ向かうと予想されるなど、物価面から

の家計への逆風は弱まると予想されま  
す。

第3に、インバウンド需要の拡大です。  
所得水準が高まるアジア新興国を中心と  
した訪日外客数の緩やかな増加トレンド  
は変わらず、円高の進行ペースも緩やか  
にとどまるとみられます。比較的回復が  
遅れていた中国人観光客も、足元でよう  
やくコロナ禍前の水準を回復しつつあり  
、先行きも訪日外客数を押し上げる要  
因となる見込みです。

### リスクに対応した経済体質強化を

以上のように、わが国景気は関税によ  
る逆風が強まるなかでも底堅さを維持す  
る見通しですが、トランプ大統領の政策  
がわが国の経済成長力を中長期的に低下  
させるリスクもあります。保護主義的な

政策が常態化すると、輸出企業は米国で  
の現地生産にシフトし、国内生産能力を  
削減する可能性があります。その場合、  
中部・北関東のような地域経済の製造業  
依存度が高く、製造業と密接な取引関係  
を持つ非製造業も多い地方では、景気が  
大きく冷え込む可能性も否定できません。

こうしたリスクに対応するため、わが  
国としては、CPTPPをはじめとした多  
国間枠組みの活用による自由貿易体制な  
ど、「米国頼み」を軽減する他国との経  
済連携を深める取り組みが重要となりま  
す。また企業においても、今後の情勢や  
見通しの変化に応じ、ロジスティクスを  
柔軟に見直すなど、世界的な政治・経済  
の混乱長期化にも耐えうる体質強化を図  
ることが求められましょう。(堤)

図表 わが国経済成長率見通し

(半期は前期比年率、%)

	2025年度			2026年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	▲0.1	0.6	0.2	0.8	0.8	0.7
個人消費	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
住宅投資	▲1.9	0.0	▲0.5	▲0.0	▲0.1	▲0.0
設備投資	▲0.9	0.2	0.1	0.6	0.9	0.6
在庫投資	( 0.6)	( 0.0)	( 0.3)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
政府消費	0.9	1.0	0.7	1.7	1.6	1.5
公共投資	1.3	1.3	0.3	1.3	1.7	1.4
輸 出	▲3.2	0.1	▲0.6	0.7	1.1	0.7
輸 入	1.4	1.0	1.5	1.1	1.2	1.1
国内民需	( 0.5)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.4)
官公需	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.4)
純輸出	(▲1.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)
名目GDP	4.1	2.9	3.5	2.8	3.2	3.0
消費者物価	3.0	2.0	2.5	1.6	1.9	1.7

(資料) 内閣府「国民経済計算」、予測は日本総合研究所

(注) 1. 在庫投資、国内民需、官公需、純輸出は、前期比年率(前年比)寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比。



## ■ 中国人観光客回復の機を捉えた関西広域観光の促進を

関西では、コロナ禍で激減した外国人観光客が程なく急回復に転じるなかで、長らく中国人観光客の回復が遅れていたことが懸念材料でした。しかし、本年入り前後から、関西の中国人観光客数はコロナ禍前の水準を明確に上回り、その後も底堅く推移しています。他の地域と同様、関西においても、観光需要は地域経済の下支え役として重要性を増しています。以下では、関西のインバウンド観光において大きな割合を占める中国人観光客の動向を中心に現状を点検し、関西の観光振興やそれに向けた課題解決の方向性について検討します。

### 明確化する中国人観光客の回復

関西を訪れる外国人観光客の動向を、宿泊者ベースで見ると、大半の国が2023年にはコロナ禍前の2019年の水準を回復したのに対し、中国人観光客は2023年末でもコロナ禍前の7割の水準にとどまっていました。しかし、その後、ビザ発給条件の緩和や定期航空便の回復などが相まって回復が進み、本年入り後は、コロナ禍前を上回る水準での推移が定着しています。

コロナ禍前の2019年時点の統計によれば、訪日外国人に占める中国人の割合は、関西では4割強と、わが国全体の約3割を上回ります。そのため、全国に比べて関西では元来、地域の観光需要が中国人観光客の動向に左右されやすい傾向があり、今こそその回復の機を捉えた域内観

光振興の取り組みが重要といえます。

### 中国人観光の質的变化

ここで、観光の内容や質的側面に目を向けると、コロナ禍前後で中国人観光客の客層や消費スタイルに大きな変化がみられます。具体的には、①団体ツアーから個人旅行へのシフト、②ショッピングを主な目的とする旅行者の減少、③リピーターの増加、④滞在期間の長期化、などです。

観光庁の調査をみると、旅行手配方法が個別手配の割合は、2019年の62.3%から、2024年には84.6%へ増加しています。訪日前に最も期待していたこととしてショッピングを挙げる割合は、2019年に18.5%であったのが、2024年には12.4%と減少しています。他方、最も期待する項目として割合が増加しているのは、日本食を食べることや舞台鑑賞など、体験を伴うものが目立ちます(図表1)。また、2019年に30.5%であった訪日回数が3回以上のリピーターの割合は、2024年には39.1%へと増加しています。平均滞在日数は、2019年の5.8泊から、2024年の6.6泊へと約1日延びています。

個人旅行の増加は、個人観光ビザの発給条件などに左右される面があるものの、高所得者層やリピーターの増加なども大きな要因とみられます。個人旅行は、団体旅行に比べて滞在期間や旅行プランの自由度が高く、余裕のある旅程のなかで文化体験へのニーズが高まったり、訪

日旅行を重ねるなかでこれまでと異なる体験を希求したりと、観光の内容や質にみられる様々な変化は相互に絡み合って生じていると考えられます。

### 観光需要を広域で受け止める取り組みを

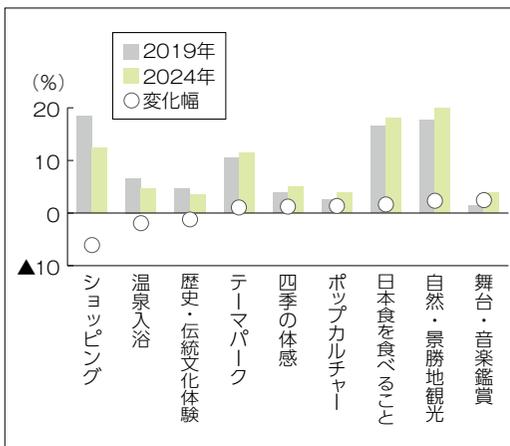
中国人観光客の推移を関西の府県ごとにみると、回復状況に差がみられます(図表2)。具体的には、京都、大阪の回復が先行し、兵庫や和歌山でもコロナ禍前を上回る水準を足元で取り戻している一方、奈良や滋賀では依然としてコロナ禍前を下回る状況にあります。

他方、コロナ禍前からの課題であった一部観光地におけるオーバーツーリズムの解消は道半ばの状況です。大阪や京都では、回復が先行するなかで、むしろオ

ーバーツーリズムが深刻化している地域もあります。京都では、外国人宿泊者が増加する一方で、日本人宿泊者の減少傾向がみられ、日帰り旅行への変更や宿泊日数の短縮、観光そのものの取りやめ、なども生じていると推測されます。

このような状況のもと、今後も中国を中心とする外国からの観光需要を円滑に、かつ副作用を回避しながら取り込んでいくためには、そうした需要を分散・平準化しつつ、域内全体で受け止めるよう対応していくことが不可欠です。関西域内の周遊やその地に赴かなければ得られない文化体験の提案など、観光客の客層や消費スタイルの変化をきめ細かく捉えた観光コンテンツの作り込みが、今後一層重要となりましょう。(西浦)

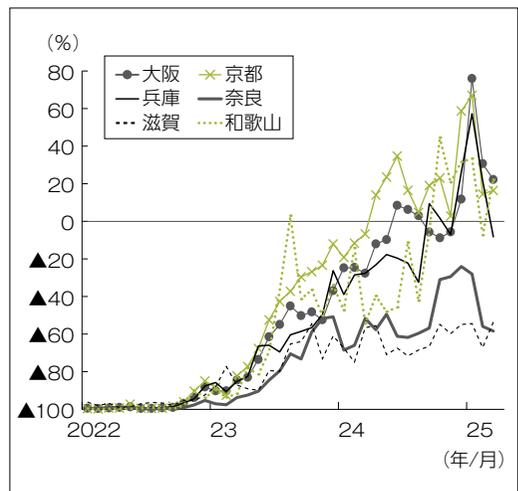
図表1 中国人観光客が訪日前に最も期待していたこと



(資料) 観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に日本総合研究所作成

(注) 2019年と2024年の調査結果で変化幅が1%ポイント以上ある項目を列挙。

図表2 関西府県の中国人延べ宿泊者数(2019年同月比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総合研究所作成

## 地方自治体におけるAI活用の促進と定着に向けて

官民において、AIを活用する動きが活発化しています。地方自治体も例外ではなく、DX推進の重要施策の一つとして、AIの活用が位置付けられています。そこで、地方自治体におけるAI活用の現状と課題について整理しました。

### 社会実装が進むAI

AI（Artificial Intelligence、人工知能）は、1950年代に基本的な概念が提唱されて以降、技術の進展、とくにコンピューターの処理能力の向上とともに進化を続けています。2000年代以降は、大量のデータを収集してAIに学習させる機械学習・深層学習が登場し、分析・予測精度が飛躍的に高まりました。最近では、文字やプログラム、画像、音声などを自律的に生成できる「生成AI」の利用が急速に広がっています。

AIが活用される場面も、スマート家電やスマートスピーカー、車両の運転支援・自動運転技術、医療分野における画像診断支援など、身の回りの様々な機器や技術に広がっており、人々の生活や活動を支援する不可欠なツールとなりつつあります。

### 地方自治体におけるAI活用の現状

そうした状況下、2020年12月に総務省が「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を発表し、重点取り組み事項の一つとしてAIの活用を打ち出しました。地方自治体がAIを導入し、情報・データの分析と活用を進めることにより、業務の効率化や住民サービスの質の向上などを目指していま

す（図表1）。とくに、データの集計や入力、定例文書の作成などの単純作業や定型業務についてAIの活用を進めることで、自治体職員がより創造的かつ付加価値の高い業務に注力できるようになり、働き方改革にもつながると期待されています。

地方自治体におけるAIの導入は、政府の後押しもあり、短期間で一気に進んでいます。総務省の調査によれば、2018年度の導入状況は都道府県が36.2%（17都道府県）、市区町村が5.1%（1,741団体中89団体）であったのが、2023年度には都道府県が100%、市区町村は50.5%に達しています（図表2）。

AIの機能別にみると、音声認識の導入件数が714件と最も多く、次いで文字認識（564件）、チャットボット（簡単な文章や音声の入力に即して対話するプ

図表1 地方自治体のAIの機能別導入事例

機能	業務例
チャットボット (自動会話プログラム)	住民からの問い合わせ対応（24時間365日対応可能）、庁内のヘルプデスク対応、観光情報の提供
音声認識	会議の議事録作成、多言語翻訳・窓口対応等での活用
文字認識	AI-OCR（光学文字認識）による行政文書（申請書、調査票、アンケートなど）の読み取り、データ化
マッチング	住民ニーズに応じた保育所入所選考と選考作業の効率化
画像・動画認識	道路の損傷状況の検知・分析、固定資産税課税対象の調査（衛星・航空写真等の解析）、歩行者等の通行量の自動計測
最適解表示	特定健診の受診勧奨、国保のレセプトの内容点検、戸籍業務における法令等の知識支援、乗合タクシーの経路最適化
数値予測	次年度予算額の最適値の推定、観光客数の予測

（資料）総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」（2024年7月5日）を基に日本総合研究所作成

ログラム、369件) となっています。

導入の効果としては、文書作成やデータ入力、電話対応などの作業時間が削減され、業務の効率化が実現したほか、自動化による電話対応時間の延長、窓口での待ち時間の削減、書類発行や手続きの迅速化など、住民サービスの向上にも寄与しています。また、自治体の規模によらず、導入の効果が出ていることが確認されています。

## AI活用の課題と今後の展望

もっとも、自治体の規模別にみると、大都市圏ではAIの導入がほぼ完了している一方で、町・村など小規模な自治体では大幅に遅れていることが分かります(図表2)。総務省の調査によれば、AIの導入に当たって、人材が不在・不足、コストが高額で予算獲得が困難、導入効果が不明、他に優先すべき業務課題が存在、などを課題とする回答が多くみられます。加えて、AIで使われるデータの正確性や信頼性、取り扱いの適切性、著作権や個人情報の保護など、情報セキュリティや倫理的な側面に関わる問題やリスクの存在も指摘されています。

こうした課題に対応し、AIをよりよい地域社会づくりに役立てていくためには、次のような取り組みが期待されます。

第1に、国や都道府県、近隣の中核自治体などが、導入・活用が遅れている小規模自治体の支援・底上げを図っていくことです。費用面の支援や先行事例の紹介のほか、複数の自治体で共同調達・共同利用を進めることで、人材面・予算面の負担軽減、ツールやノウハウの共有な

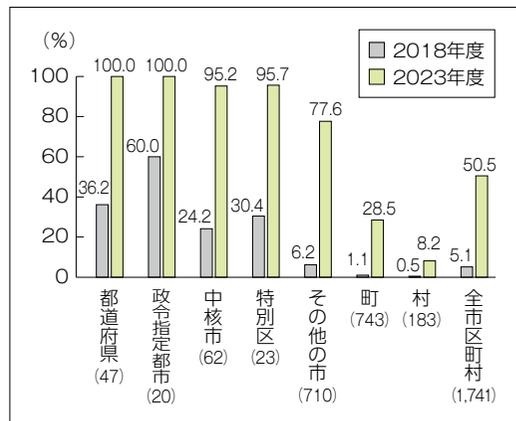
どが可能になると考えられます。

第2に、職員や市民のAIに対する不安を解消するために、ルールやガイドラインを策定・明示することです。先行事例のほか、総務省の「自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ」で議論が進められており、そこで示される枠組みの活用が考えられます。

少子高齢化が加速するなかで、地方自治体は先行き人員面・財政面で厳しい制約を受けることが懸念されています。地域社会の持続可能性を高めていくうえで、AIをはじめとしたデジタル技術の積極的な導入・活用は不可避であり、国や都道府県が主導して、早期に環境整備を進めていくことが重要です。

(野村(敦))

図表2 自治体の規模別にみたAIの導入状況



(資料) 総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」を基に日本総合研究所作成

- (注) 1. AIを「導入済み」と答えた自治体数の全体に占める割合(%)を示したもの。  
2. 2018年度にAIを導入(実証実験含む)済みと答えた自治体は、都道府県・政令指定都市以外に77団体あったが、そのうち2団体が非公表で分類が不明のため、上記のグラフでは全市区町村の合計のみ非公表2団体を加えて、導入率を算出している。

# KEY INDICATORS

(2025年7月15日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2024年度	2025年		2025年			
		1～3	4～6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲1.4)	〈▲0.3〉 (1.0)		〈0.2〉 (1.0)	〈▲1.1〉 (0.5)	〈▲0.1〉 (▲2.4)	
鉱工業出荷指数	(▲1.9)	〈▲0.1〉 (1.0)		〈▲1.8〉 (▲0.3)	〈0.1〉 (0.1)	〈2.4〉 (▲2.3)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲0.7)	〈1.0〉 (▲0.7)		〈1.2〉 (▲0.7)	〈▲0.8〉 (▲1.1)	〈▲1.8〉 (▲3.1)	
生産者製品在庫率指数	(1.4)	〈▲1.5〉 (0.7)		〈4.4〉 (0.6)	〈▲0.6〉 (0.4)	〈▲1.1〉 (1.7)	
稼働率指数 (2020年=100)	101.9	103.7		101.6	102.9	105.0	
第3次産業活動指数	(1.5)	〈1.6〉 (1.9)		〈▲1.4〉 (1.4)	〈0.5〉 (1.6)	〈0.6〉 (1.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(3.7)	〈3.9〉 (5.6)		〈13.0〉 (8.4)	〈▲9.1〉 (6.6)	〈▲0.6〉 (4.4)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.9) (3.2)	(11.5) (▲3.6)	(9.5)	(15.3) (6.0)	(85.0) (12.0)	(19.2) (4.0)	(10.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.6 (2.0)	88.8 (13.3)		108.4 (39.6)	62.6 (▲26.6)	52.9 (▲34.4)	
百貨店売上高 全国	(4.0)	(▲0.1)		(▲2.8)	(▲4.5)	(▲7.0)	
東京	(4.7)	(▲0.4)		(▲4.2)	(▲6.3)	(▲9.1)	
チェーンストア売上高	(1.4)	(1.0)		(2.2)	(3.4)	(4.6)	
完全失業率	2.5	2.5		2.5	2.5	2.5	
有効求人倍率	1.25	1.25		1.26	1.26	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(3.0)	(2.2)		(2.3)	(2.0)	(1.0)	
所定外労働時間 (//)	(▲2.5)	(▲2.3)		(▲2.8)	(▲2.8)	(▲2.1)	
常用雇用 (//)	(1.2)	(1.7)		(1.7)	(1.7)	(1.7)	
M2 (平残)	(1.4)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.9)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.3)	(1.7)	(3.2)	(2.2)	(1.5)	(1.5)
経常収支 (兆円)	30.44	7.56		3.74	2.26	3.44	
前年差	4.28	1.07		0.30	0.07	0.49	
貿易収支 (兆円)	▲4.01	▲1.67		0.53	▲0.03	▲0.52	
前年差	▲0.33	▲0.35		0.07	0.60	0.58	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.7)	(3.1)		(3.2)	(3.5)	(3.7)	

(%)

	2024年度	2024年				2025年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		11	13	13	14	12	13
非製造		34	33	34	33	35	34
中小企業・製造		▲1	▲1	0	1	2	1
非製造		13	12	14	16	16	15
売上高 (法人企業統計)		(2.3)	(3.5)	(2.6)	(2.5)	(4.3)	
経常利益		(15.1)	(13.2)	(▲3.3)	(13.5)	(3.8)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(0.8)	〈▲0.3〉 (▲0.7)	〈1.0〉 (▲0.6)	〈0.2〉 (0.8)	〈0.6〉 (1.3)	〈▲0.0〉 (1.7)	
名目GDP	(3.7)	〈0.1〉 (2.3)	〈2.4〉 (2.5)	〈0.5〉 (3.2)	〈1.1〉 (4.2)	〈0.9〉 (5.1)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2024年	2024年	2025年		2025年		
		10～12	1～3	4～6	4月	5月	6月
鉱工業生産	(▲0.3)	〈▲0.1〉 (▲0.4)	〈▲0.3〉 (▲0.3)	〈1.1〉 (1.3)	〈0.1〉 (1.4)	〈▲0.2〉 (0.6)	
設備稼働率	77.6	77.6	77.1	77.7	77.7	77.4	
小売売上高	(2.6)	〈1.4〉 (2.3)	〈1.8〉 (3.9)	〈0.4〉 (4.5)	〈▲0.1〉 (5.0)	〈▲0.9〉 (3.3)	
失業率 (除く軍人、%)	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	2,081	337	510	521	158	144	147
消費者物価指数	(2.9)	〈0.3〉 (2.6)	〈0.7〉 (2.7)	〈0.9〉 (2.7)	〈0.2〉 (2.3)	〈0.1〉 (2.4)	〈0.3〉 (2.7)

	2024年	2023年	2024年				2025年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.8)	{3.2} (3.2)	{1.6} (2.9)	{3.0} (3.0)	{3.1} (2.7)	{2.5} (2.5)	{▲0.5} (2.0)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲11,853 ▲4.1	▲9,770 ▲3.5	▲10,434 ▲3.6	▲11,452 ▲3.9	▲13,047 ▲4.4	▲12,479 ▲4.2	▲18,007 ▲6.0

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2023年	1.6	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4
2025年1～3月	0.0	5.5	3.1	4.1	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4
4～6月				4.3					5.2

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2023年	▲10,346	80,788	▲59,336	52,959	▲3,435	47,298	36,899	▲52,592	822,102
2024年	51,842	80,630	▲48,486	47,316	▲6,280	30,061	31,054	▲54,328	991,423
2024年4月	1,327	6,269	▲1,302	2,154	▲1,678	1,625	2,719	▲4,726	71,987
5月	4,888	6,030	▲1,555	3,058	857	2,111	2,937	▲4,730	81,359
6月	8,251	4,696	▲7,137	2,340	418	3,031	2,395	▲4,336	98,952
7月	3,620	4,860	▲2,797	4,654	▲1,373	1,369	501	▲4,878	85,411
8月	3,588	11,501	▲4,250	4,419	265	1,250	2,775	▲4,395	91,483
9月	6,442	7,126	▲6,829	4,149	394	3,000	3,231	▲5,103	81,708
10月	3,169	7,040	▲3,990	3,581	▲794	2,762	2,483	▲5,815	95,552
11月	5,570	7,941	▲5,576	4,883	▲224	3,394	4,367	▲4,936	97,021
12月	6,493	6,060	▲4,438	2,967	▲11	4,292	2,239	▲4,146	105,060
2025年1月	▲1,841	10,064	267	3,582	▲1,880	820	3,492	▲4,926	138,427
2月	4,001	6,631	▲4,667	5,481	1,988	2,841	3,095	▲2,974	31,599
3月	4,795	6,930	▲5,835	3,552	973	5,588	4,327	▲4,513	102,405
4月	4,815	7,397	▲2,062	8,758	▲3,321	1,163	159	▲3,973	96,236
5月	6,929	12,619	▲3,503	4,517	1,116	180	4,302	▲3,290	103,220
6月	9,082	12,068							114,770



マンスリー・レビュー 2025年8月号

発行日 2025年8月1日  
発行 株式会社 三井住友銀行  
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部  
E-mail 100790-inquiry@mljri.co.jp